

刈谷市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第1号）第6条の規定に基づき、令和2年度の刈谷市における人事行政の運営等の状況について次のように公表する。

令和3年12月17日

刈谷市長 稲垣 武

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 職員の任免

区 分	採 用 者	退 職 者
人 数	90 人	44 人

#### (2) 職員数（令和2年4月1日現在）

職 員 数	1,117 人
-------	---------

### 2 職員の人事評価の状況

職員を対象に人事評価を実施している。

目 的	職員の勤務の実績並びに執務に関連してみられた職員の性格、能力及び適格性を記録して、人事管理の合理化を図り、もって公正な人事行政の確立に資する。
制度の概要	原則として、1次評定者・2次評定者の2人の評定者が、成果評価、能力評価、取組姿勢評価を行う。成果評価については達成度について、能力評価、取組姿勢評価については、各職員の等級に応じた複数の評定要素についてS・A・B・C・Dの5段階で評価する。
評 価 日	成果評価及び取組姿勢評価 令和2年9月30日、令和3年3月31日 能力評価 令和2年9月30日
評 価 期 間	成果評価及び取組姿勢評価 令和2年4月1日から令和2年9月30日まで 令和2年10月1日から令和3年3月31日まで 能力評価 令和元年10月1日から令和2年9月30日まで

### 3 職員の給与の状況

#### (1) 人件費（令和2年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (令3.1.1)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)
152,598 人	74,832,014 千円	5,298,922 千円	9,673,237 千円	12.9%

備考 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

#### (2) 職員給与費（令和2年度普通会計決算）

普通会計に 属する職員数 A	給 与 費				計 B	1人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,044	3,295,168	1,259,840	1,453,641	6,008,649		5,755

- 備考 1 職員手当には退職手当は含まない。  
2 職員数は令和2年4月1日現在の人数である。

(3) 職員の初任給 (令和2年4月1日現在)

区 分		初 任 給	採用2年経過日給料額
行政職員	大学卒	188,700円	201,200円

備考 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給と、その者が2年後に受けることとなる給料額である。

(4) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (令和2年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職(大学卒)	278,158円	299,194円	362,906円

(5) 一般行政職の級別職員数 (令和2年4月1日現在)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長 副部長	監	課長	主幹 課長補佐	副主幹 係長	係長 専門員	主任主査 主査	主事		
職員数	14人	8人	37人	60人	51人	48人	137人	193人	91人	639人
構成比	2.2%	1.3%	5.8%	9.4%	8.0%	7.5%	21.4%	30.2%	14.2%	100%

(6) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢 (令和2年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	299,208円	380,145円	38.7歳
技能労務職	231,100円	273,529円	55.6歳

(7) 職員手当 (令和2年4月1日現在)

期末・勤勉手当 (令和2年11月30日適用)		期 末	勤 勉
	6月期	1.3か月 (0.725か月)	0.925か月 (0.45か月)
	12月期	1.25か月 (0.725か月)	0.975か月 (0.45か月)
	計	2.55か月 (1.45か月)	1.9か月 (0.9か月)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

備考 ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

退 職 手 当	区 分	自己都合	定年・勸奨
	勤続20年	19.6695か月分	24.586875か月分
	勤続25年	28.0395か月分	33.27075か月分
	勤続35年	39.7575か月分	47.709か月分
1人当たりの平均支給額 (令和2年度)		715,365円	17,529,484円

地 域 手 当	支給率	16%
	支給対象職員数	1,081人
	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	554,180円

特殊勤務手当	支給実績（令和2年度決算）	3,270千円
	支給職員1人当たり平均支給年額 （令和2年度決算）	86,054円
	職員全体に占める手当支給職員の割合 （令和2年度）	3.4%
	手当の種類（手当数）	5種

時間外勤務手当	支給実績（令和2年度決算）	395,991千円
	職員1人当たり平均支給年額 （令和2年度決算）	451,015円

区 分	内 容
扶 養 手 当	子 10,000 円（15 歳から 22 歳までの間の子については 5,000 円を加算）、 配偶者その他の扶養親族 6,500 円を支給
住 居 手 当	月額 16,000 円を超える家賃の額に応じて、最高 28,000 円を支給
通 勤 手 当	通勤区分に応じて、1 か月当たり 55,000 円を上限に支給

(8) 特別職の報酬等

区 分	報酬等の月額	期末手当（令和2年度実績）
市 長	1,011,000 円	6 月期 1.70 か月分 12 月期 1.65 か月分 計 3.35 か月分
副 市 長	828,000 円	
教 育 長	711,000 円	
議 長	590,000 円	
副 議 長	548,000 円	
議 員	487,000 円	

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（変則勤務職場等を除く一般的な職場）（令和2年4月1日現在）

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7 時間 45 分	8 : 30	17 : 15	12 : 00～13 : 00

(2) 主な休暇の種類

区 分	付 与 日 数 等
年次休暇	1 年につき 20 日
結婚	7 日以内
産前産後	出産予定日 8 週間（多胎妊娠の場合は 14 週間）前から出産後 8 週間まで
妻の出産補助	3 日以内
保育	保育に係る子が生後 1 年に達するまでの間 1 日 2 回それぞれ 30 分以内
子の看護	1 年につき 5 日以内（2 人以上の場合は 10 日）
男性職員の 育児参加休暇	5 日
忌引	親族の区分に応じ 7 日以内で定める日数
夏季休暇	5 日

5 職員の休業に関する状況

育児休業等取得者数（令和2年度中に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数）

区 分	男 性	女 性	計
育児休業取得者数	0 人	47 人	47 人
部分休業取得者数	0 人	22 人	22 人

6 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 職員の分限処分

ア 休職（令和2年度）

心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合	学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合	外国の政府等の招きにより、これらの機関の業務に従事する場合	災害により、生死不明又は所在不明となった場合	合 計
5 人	0 人	0 人	0 人	0 人	5 人

イ 職員の意に反する降任・免職（令和2年度）

理由 処分内容	勤務実績が良くない場合	心身の故障のため職務遂行に支障がある場合	職に必要な適格性を欠く場合	廃職又は過員を生じた場合	合 計
降 任	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
免 職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(2) 職員の懲戒処分（令和2年度）

処分事由	処分の種類				合計
	免職	停職	減給	戒告	
給与・任用に関する不正関係	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
一般服務違反関係 （職務専念義務違反、職務命令違反等）	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
一般非行関係（傷害、暴行等）	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
収賄等関係（収賄、横領等）	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
道路交通法違反関係	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人
監督責任関係	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人

7 職員のサービスの状況

(1) サービス制度に関する研修等

地方公務員法に定められた職員としての義務を周知徹底するため、新規採用予定者研修、一般職員前期研修等において、サービス制度に係る研修を実施した。

また、随時、通知文書によりサービス規律の徹底を図っている。

(2) ハラスメント対策

ハラスメントの防止等に関する要綱を定め、相談員の選任、相談窓口の設置、ハラスメント防止研修を行って、職場におけるハラスメントの防止等に努めている。

## 8 職員の退職管理の状況

### (1) 職員の退職後の状況

退職年度	退職者数 (課長級以上)	退職後の状況の内訳		
		再就職届出者	再任用	その他
令和元年度	5人	4人	1人	0人

※職員の退職管理に関する条例第4条により、課長級以上の職に就いていた元職員が本市離職後2年間に営利企業等へ再就職した場合は、任命権者に届け出ることを義務付けています。

### (2) 再就職先の状況

退職年度	再就職者数	再就職先の内訳	
		市関係団体	民間企業
令和元年度	4人	3人	1人

## 9 職員の研修の状況

研修区分	研修名等
新規採用職員研修 (新規採用職員を対象として行うもの)	基礎研修 コンプライアンス研修 フォローアップ研修 ストレスマネジメント力向上研修 西三河7市町新規採用職員後期研修
主事級職員研修 (主事級職員を対象として行うもの)	接遇研修 メンタルヘルス基礎研修 タイムマネジメント研修 初級職員研修 キャリアデザイン研修 西三河7市町一般職員前期研修 西三河7市町一般職員中期研修 西三河7市町一般職員後期研修
主任主査級及び主査級職員研修 (主任主査級、主査級職員を対象として行うもの)	プレゼンテーション能力向上研修 リーダーシップ研修 ファシリテーション研修
管理監督者研修 (係長及び係長相当職以上にある職員を対象として行うもの)	ハラスメント防止研修 イクボス研修 人事評価研修 組織マネジメント力向上研修 管理職プレゼンテーション研修(講義、模擬委員会、委員会傍聴) 西三河7市町新任係長研修 西三河7市町現任係長研修
専門研修 (特定の技術的実務又は専門的知識を必要とする職員に対して行うもの)	庶務力向上研修 再任用サポート研修 課長資格研修
教養研修 (一般教養を養うため、全職員を対象に行うもの)	公務員倫理研修(eラーニング) 交通安全研修 自己研修 通信研修
派遣研修 (他の機関に派遣して行うもの)	国土交通大学校 市町村職員中央研修所 全国市町村国際文化研修所 愛知県市町村振興協会研修センター等

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金

執 行 額	1人当たりの負担額
1,233,849,429円	1,188,680円

(2) 職員互助会

職員の相互救済及び福利増進を図ることを目的として刈谷市職員互助会に関する条例(平成7年条例第31号)に基づき刈谷市職員互助会を設置している。

事 業 内 容	
共 済 給 付 事 業	弔慰金・病氣見舞金・結婚祝金・出産祝金等の給付
福 利 厚 生 事 業	人間ドック受診料助成、宿泊利用助成等
市 負 担 金 額	
8,612千円	
会 員 数	
1,130人	

(3) 安全衛生管理体制

ア 安全衛生管理体制の概要

職員の安全の確保、健康の保持増進などの諸施策を効率的に推進するために、刈谷市職員安全衛生管理規程の定めるところにより、総括安全衛生管理者(総務部長)を組織の長とする安全衛生管理体制を整備している。

また、安全衛生委員会を設置し、職員の安全衛生についての基本的対策に関する調査審議している。

イ 健康診断等

区 分	一般定期健康診断	人間ドック	ストレスチェック
受 診 ( 検 ) 者 数	403人	586人	940人

ウ 健康相談

職員の心身の健康の保持増進を図るため、産業医等により、健診結果に基づく、一般疾病の予防・治療対策、こころの健康問題についての相談を実施している。

(4) 職員の災害補償

ア 公務災害認定件数

負 傷				疾 病				合 計
自己職務遂行中	出張中	その他	計	公務上の負傷に起因する疾病	職業病	その他公務起因性の明らかな疾病	計	
13件	0件	0件	13件	0件	0件	0件	0件	13件

イ 通勤災害認定件数

出 勤 途 上	退 勤 途 上	計
0件	0件	0件

ウ 負担金執行額

金 額
6,975,749 円

公平委員会の業務の状況について

1 勤務条件に関する措置の要求の状況（令和元年度）

区 分	件 数
前年度からの繰越件数 (A)	—
当年度中の新規要求件数 (B)	—
当年度中取扱い件数 (C = A + B)	—
当年度中終了件数 (D)	—
次年度への繰越件数 (E = C - D)	—

2 不利益処分に関する審査請求の状況（令和元年度）

区 分	件 数
前年度からの繰越件数 (A)	—
当年度中の新規請求件数 (B)	—
当年度中取扱い件数 (C = A + B)	—
当年度中終了件数 (D)	—
次年度への繰越件数 (E = C - D)	—